

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

道定年度	令和6年度	学校コード	F147110111736	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	琉球大学	設置区分	国立	事業計画名	島嶼スマート社会を共創する琉球大学高度IT人材育成プロジェクト
学校種	大学	都道府県	沖縄		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	6月 理工学研究科工学専攻（博士前期課程）概算要求手続き	6月 理工学研究科工学専攻（博士前期課程）概算要求手続き	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 7月「高度情報専門人材育成プロジェクト会議」の設置 ② 7月「高度情報専門人材育成プロジェクト会議」：博士前期課程のプログラム強化・再編に伴う教育がキニョムの整備（学生便覧、シラバスの修正等） ③ 8月 博士前期課程のプログラム強化・再編に伴う工学部1号館等（PBL演習室、共創の場「学びの交差点」等）の改修工事の実施(竣工予定時期：3月頃) ④ 9月 採用教員および実務家教員(非常勤講師)手続き ⑤ 10月 本事業に係る事務系職員の配置 ⑥ 2月 教育がキニョムの整備・更新に伴う備品等の納入 ⑦ 2月 学則等の整備（博士前期課程定員変更） ⑧ 3月「高度情報専門人材育成プロジェクト会議」：博士前期課程の教育プログラムの実施計画の確認	① 4月「高度専門人材育成推進室」の設置 ② 4月「高度専門人材育成推進室」：定員充足の取組み、入試およびがキニョムの検討等博士前期課程のプログラム強化・再編に伴う教育がキニョムの整備（学生便覧、シラバスの作成等） ③ 8月 博士前期課程のプログラム強化・再編に伴う工学部1号館等（PBL演習室、共創の場「共創技術ラボ琉大」等）の改修工事の実施(竣工予定時期：3月頃) ④ 9月 採用教員および実務家教員(非常勤講師)手続き ⑤ 10月 本事業に係る事務系職員の配置 ⑥ 2月～3月 教育がキニョムの整備・更新に伴う備品等の納入 ⑦ 1 2月 学則等の整備（博士前期課程定員変更） ⑧ 3月「高度情報専門人材育成プロジェクト会議」：博士前期課程の教育プログラムの実施計画の確認		
令和7年度			令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 4月～10月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 4月 教育がキニョムの整備・更新に伴う備品等の納入 ③ 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討、博士後期課程の教育がキニョムの整備（学生便覧、シラバスの修正等）	① 4月～10月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 4月～5月 教育がキニョムの整備・更新に伴う備品等の納入 ③ 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討、博士後期課程の教育がキニョムの整備（学生便覧、シラバスの修正等）		
令和8年度	6月 理工学研究科総合知能工学専攻（博士後期課程）概算要求手続き		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討 ③ 2月 学則等の整備（博士後期課程定員変更）			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討 ③ PC等情報機器の更新			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討 ③ ネットワーク設備等情報機器の更新			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に係る教員及び事務系職員の配置 ② 高度情報専門人材育成プロジェクト会議：学生募集、教育内容、入学・修了状況等の評価と改善策の検討			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	琉球大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i）学生募集停止中の大学
- ii）学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii）「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv）設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v）大学、短期大学及び高等専門学校設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i）	ii）	iii）	iv）	v）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで到他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬、⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬、⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域情報産業の連合体である一般社団法人沖縄県情報通信関連産業団体連合会（IT連）及び一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）と協働で実践教育を進める計画となっている。具体的には、既存のインターンシップに加えて、実践課題によるPBL演習及び先端実践技術（IoTセキュリティ、AI応用等）に関する授業を、大学院演習科目実践演習を設置して提供する。これらの授業の一部は企業からの寄附講義として提供する計画となっている。既に2023年3月にISCOと連携協定を締結している。IT連とも速やかに協定締結に向けて調整を行う。また、沖縄県、西原町などの自治体からはDX推進に関係する実践的なPBLの課題を提供してもらうことにより、双方のメリットを引き出せるような産学官協働による高度情報専門人材育成の取組を実施する。これらの取組によりアウトプット重視の教育の質を高めるとともに、学生と地域企業、自治体との直接の接点を設けることができる。これにより、学生の地域社会、県内企業に対する理解が深まり、県内就職者数の増加にも繋げられる。 地域との連携のためのスペースとして、共創の場「学びの交差点（産学連携サロン）」を整備し、オープンスペースで議論やワークショップが自由に実施できるようにする。また、共創の場は企業の若手エンジニアが大学の先端技術に触れる場所としても活用することで、社会人入学への動機付けの機会にもなり得る。	・R7年度より、高度情報実践型のPBL演習（アントレプレナーシップ演習、システムエンジニアリング演習）を新設した。演習は、地域情報関連機関である一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターの職員1名と、空間情報サービス等を展開する株式会社スカイマティスのエンジニア1名の実務家教員が担当し、社会課題を見つけ、その解決策を探索するための知識と実践的なスキルの習得を促した。また、当該演習科目及び、先端実践技術（AI、情報セキュリティ等）を修学する情報基盤4科目について、県内の情報産業団体の関係者（一般社団法人沖縄県情報通信関連産業団体連合会等）を委員とする「高度情報専門人材育成プロジェクト会議」を開催し、授業評価アンケートの結果等をもとに、教育内容の妥当性について意見交換を行い、得られた意見を踏まえて次年度のカリキュラム改善に取り組みすることした。 ・地域連携スペースとして、産学官が日常的に交流し共創を行う情報共創の場「共創技術ラボ琉大」を整備し、オープニングセミナーを実施した。当日は産学官から48名が参加した。オープニングセミナーでは、運転代行配車サービスを提供する株式会社Alpaca.Labの棚原代表による講演「沖縄発のスタートアップが共創で築く移動の未来」を行い、スタートアップの視点から地域課題解決に向けた実践的な取組事例を共有いただいた。あわせて実施したワークショップでは、県内企業、学生、教職員が立場を越えて共創のアイディアについて幅広く意見交換を行った。 ・技術で地域貢献する人材育成を行う株式会社fan-mily及び、プログラミング学習サービスを提供する株式会社Progateと協同し、高大連携・産学連携イベントとしてニコッソソソ生成AIを使ってWebアプリを作ろう！を実施した。当日は42名の参加者が、生成AIを活用したアイデア創出からプロトタイプ開発まで短時間で体験し、実践的な開発プロセスやチームでの課題解決を学んだ。本イベントは、学生が最新技術に触れる機会であると同時に、地域企業との早期接点を持つ場としても機能した。 ・システム開発やDX支援を行う株式会社CRESCOと協働し、学生向けセミナー「AI開発事例と生成AIのいま」を開催した。本セミナーでは、企業におけるAI活用の具体的な開発事例や、生成AIを巡る最新動向・課題について紹介いただき、学生が産業界におけるAI実装の現状を理解する契機となった。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
理系女子育成促進のための美ら夢サイエンスプロジェクト琉球リクジョ、琉大ハカセ塾、琉大カガク院の3つの次世代人材育成事業を、科学技術振興機構（JST）からの支援を受けて積極的に取り組んでいる。また、沖縄県教育委員会との協定に基づいた高大連携事業として、情報教育に関する公開授業、公開講座、出前講座を継続して実施している。さらに、小学校のPTAと連携してプログラミング教室の活動を行っている。これらの活動は支援期間中も含めて継続して実施する計画となっている。さらに、オープンキャンパス等を活用し、研究室や施設見学、研究体験プログラムを実施し、理工系の魅力やSDGsの観点に立った情報分野の可能性を伝えるとともに、女子学生には女性技術者ロールモデルの紹介により、将来をリアルに想像できる取組を行っており、今後とも積極的に実施する計画である。	・JST支援事業の夢サイエンスプロジェクト（琉大ハカセ塾、琉大カガク院）において、県内小中学生を対象に人材育成事業を実施した。工学関係では18名の小、中、高校生に対して、化学実験等を通して、工学分野の魅力を教育した。 ・情報分野および工学分野の興味を伝える体験型授業（にゅふぁ星講座）を高校生を対象に実施し、14名が参加した。 ・沖縄県DX推進課と連携し、県内のDXハイスクール採択校9校を対象に以下のイベントを実施した。 【DXハイスクール生徒向けイベント】 ●アイデアソン（7月16日） 9校の高校1年生36名が参加し、「先生が困っていることを見つけよう。」という身近な課題を題材に、アイデアを協働的に生み出す体験を通じ、探究的な学びの基礎を学んだ。 ●プログラミング研修①～③（9月4日、10月24日、12月12日） 9校の高校2年生27名を対象に、画像解析・画像処理に関するプログラミング研修を3日間実施し、ICTの基礎を習得した。 ●工学部ツアー（10月24日、2月17日） 最先端の理工系研究に触れる機会を提供し、理数・情報分野への進学意欲を高めた。計67名が参加し、大学院進学を見据えた進路選択を促した。 ●ハッカソン（12月22日、23日） プログラミング研修参加者27名が、学びを活かして「熱中症を予防するサービスを考えよう。」という身近な地域課題の解決アイデアを検討し、プロトタイプの作成・発表を行った。 ●DX出前講座（11月9日、12月9日） 要望のあった2校で、DXに関する出前授業を実施した。 北部農林高校：データサイエンス・DXを見て学ぶ～これからのDX x ○○～ 美来工科高校：「世界はデータでできている！！～現実世界をデータ化する技術の紹介～」 【DXハイスクール教員向けイベント】 ●DXハイスクール採択校研究協議会（5月13日） DXハイスクール採択校各校における令和7年度のDX推進の取り組み計画に対し、助言・講評を行った。 ●DXハイスクール成果発表会（1月8日） DXハイスクール採択校各校におけるDX推進の次年度構想に対し、助言・講評を行った。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
JST事業の美ら夢サイエンスプロジェクト琉球リクジョを実施することで理系志向の女子学生の裾り起こしを行っている。並行して、システム情報工プログラムへの進学対象の工学部3コース（機械工学、エネルギー環境工学、社会基盤デザイン）においてR6年度入学対象者の入試から総合型選抜Ⅰ、学校推薦型選抜Ⅱに女子枠入試を先行実施しており、今後、女子枠入試の効果を評価し、他コースへの拡大を検討する。本事業で強化するアウトプット重視の教育方法においては、女子学生の増加により多様化が増すグループ演習が期待でき、より効果的な学修環境を構築しやすくなる。女子枠の設定は学部入試を対象とするが、入学後の女子学生向けのキャリア教育などと合わせると、大学院における女子学生確保にも繋がるものと考えている。 社会人学生向けには、博士前期・後期課程において入試を実施するとともに、入学後にはオンライン授業や夜間の授業も設置できるような工夫も行っている。留学生には英語による教育プログラム（留学生特別プログラム）を設置しており、多数の志願者が継続して存在する。	・JST支援事業の夢サイエンスプロジェクト（琉大ハカセ塾、琉大カガク院）において、理系志向の女子学生の発掘を実施した。工学関係では7名の女子学生に対して、データサイエンスや実験等を通して、工学分野の魅力を教育した。 ・身近な高度専門人材を紹介するイベントストリーズ」を4回実施し、そのうち2回は情報分野の女性教授を招いてロールモデルを提示した。これにより、女子学生が進学後のキャリアパスを具体的に描く契機を提供した。 ・女子枠を導入した特別選抜受験者のうち、4名が入学した。引き続き、オープンキャンパス等で女子枠入試を広報し、女子学生増加を図る。 ・沖縄県情報産業協会と連携し、enPIT合同成果発表会に企業技術者を招くとともに、交流会を実施した。交流会では、潜在的な社会人入学希望者を対象に、大学院進学の魅力や社会人特別選抜制度について対面で説明・意見交換を行い、進学促進につながる情報発信を行った。また、社会人入学の実績があり、今後も進学希望者が見込まれる科学捜査研究所を直接訪問し、社会人特別選抜制度等に関する具体的な情報提供を行った。これらの取組を通じ、関係者と直接対話することで進学に対する不安や疑問をその場で解消し、社会人が進学を具体的に検討できる機会を創出することで、社会人学生の安定的な受入れを図っている。 ・社会人特別選抜を行い、知能情報プログラムに1名の社会人が入学した。 ・国費留学生優先配置の特別プログラムについて、R9年度以降も継続できるよう申請・採択に向けた検討を進めている。 ・社会人学生、女子学生及び留学生の大学院進学率向上を目的として、対象別に大学院進学応援特設Webページの新設を計画した。各特設ページには、当該属性に該当する在学生・修了生等のロールモデルインタビューを掲載し、進学後の学修やキャリアの具体像を示すことで、進学意欲の喚起を図ることとしている。R8年度中の開設を目指し、各特設ページに掲載する初回インタビューの回答者を選定の上、インタビューを実施した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
筑波大学、公立はこだて未来大学等との連携により、ビジネスシステムデザインというテーマでユーザーの課題解決を目的とした高度情報実践教育を実施する。学部生・大学院生が参画可能で、各大学の通称授業として実施しながら、オンラインを活用した大学間交流により教育効果を高めることができる。本大学間連携事業には企業技術者も積極的に関わっており、学生は、自身が所属する大学の教員に加えて、他大学教員、企業技術者から直接指導を受けることが可能となる「大学間連携・産学協働的教育プログラム」になっている。また、本教育プログラムにおける学生チームの成果物（プロダクト、サービス）を発表する機会として、イベント「AgilePBL祭り」を複数大学教員＋企業技術者のチームで企画、開催する。AgilePBL祭りは企業からの寄付で学生の旅費、会場費等が賄われるため、本学学生にとっては経済的負担もなく、対面で他大学学生、教員、企業技術者と交流できる貴重な機会となる。 国立沖縄工業高等専門学校（沖縄高専）とは、学習成果報告会、研究交流を毎年実施するなど、情報系を中心に学生間交流、教員交流による連携を継続している。今後、さらに連携を強化しし人材育成の推進に繋げる。また、本高度情報専門人材育成プログラムの内容を高専生へ発信し、大学院の魅力や伝え、大学院進学へへ繋げていく。さらに、高専からの3年次編入と本事業の高度情報専門人材育成プログラムのシームレスな履修方法を整備することで、学部・大学院一貫教育プログラムを入学時に選択できる体制を構築する。	・学部3年生26名を対象に、筑波大学および筑波技術大学と連携し、ビジネスシステムデザインに関するユーザー課題の解決を目的としたPBL演習を実施した。夏季休暇中には、開発論の基礎に関する集中講義を開講し、琉球大学および筑波大学にそれぞれに企業エンジニアを講師として配置し、オンラインを活用した同時レクチャーのほか、大学ごとのミニ開発や、大学間での相互レビューを行った。後期には、各大学ごとの開発を進め、学生の活動の場としてオンラインチャットシステムを共有することで、大学を超えた意見交換や情報共有を可能にした。1月28日には合同成果発表会を開催し、琉球大学31名、筑波大学54名、企業エンジニア等6名が参加した。さらに、琉球大学、筑波大学、筑波技術大学、公立はこだて未来大学の教員と企業エンジニア6で設立した会社を通じてスポンサーを募って会場費や学生旅費を確保し、「AgilePBL祭り」を3月21日に東京都で開催した。約100名が参加者し、PBL開発に関する成果発表や教育手法に関する議論が活発に行われた。 ・沖縄高専との連携活動として、12月18日に琉球大学工学部1号館1階PBL室を会場として「琉大工学部・沖縄高専学生研究発表交流会」を開催し、琉大生15件、沖縄高専生27件のポスター発表形式の研究が発表され、両校の学生、教員の活発な研究交流が行われた。	

大学名	琉球大学
-----	------

(2)

改組組織名	理工学研究科知能情報プログラム
-------	-----------------

[illegible]

大学名	琉球大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,547	1,546	1,545																
		入学者数	人	1,565	1,567	1,571																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,547	1,546	1,545	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,565	1,567	1,571	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.01	1.02		-			-		-		-		-		-		-	
	収容定員等	収容定員（C）	人	6,547	6,546	6,544																
		編入学定員	人	60	60	60																
		在籍者数（D）	人	6,961	7,002	7,023																
		編入学者数	人	36	20	20																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.07	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	2,373	2,586																	

特記事項

・「1－1. 博士課程」、「1－2. 修士課程」、「2－1. 博士課程」、「2－2. 修士課程」、「3－1. 博士課程」、「3－2. 修士課程」の「その他の学期」の「入学定員」に記入している「0」については、本学では春学期とその他の学期をあわせて入学定員を設定しており、「その他の学期」に個別に入学定員を設定していないことを意味する。 ・「2－3. 学士課程」の「入学定員」、「収容定員」及び「編入学定員」は、工学科全体として定員が定まっており、情報組織個別の定員設定がないため、「入学定員」は入学者数とみなして記入し、「収容定員」は在籍者とみなして記入し、「編入学定員」には「0」と記入した。
--